

第3 問題作成部会の見解

1 問題作成の方針

全国の受験者の地域による有利不利の偏りが生じないなどの試験内容の公平性に配慮し、また、政治的中立性や学問的正確さに配慮し、現代社会の科目にふさわしい良質な問題の作成に努めた。

本年度も、高等学校学習指導要領に従い、基本的には教科書に準拠した問題作成を実施し、「現代社会」という科目の特性も考慮に入れつつ受験者に知っていてほしい重要かつ今日的な時事問題にも触れつつ作題した。

(1) 分野のバランス

設問が特定分野に偏らないよう、高等学校学習指導要領に従って、「現代に生きる私たちの課題」と「現代の社会と人間としての在り方生き方」の二つの大項目間の、さらに、後者の大項目のうち「現代の社会生活と青年」、「現代の経済社会と経済活動の在り方」、「現代の民主政治と民主社会の倫理」、「国際社会の動向と日本の果たすべき役割」の四つの中項目間のバランスを図り、作題した。また、複数の分野にまたがる総合的な問題を適度に含ませることによって、「現代社会」科目に固有の作題を試みた。

(2) 問題の量

昨年度と同様、受験者の負担も考慮しつつ、大問6題（小問36題）にした。リード文の長さ、問かけ文の長さ、選択肢の文章の長さについても同様の配慮をした。

(3) 出題形式・内容

各大問は、リード文を読み、文中の下線を引いた語句に関する各設問のうち四つの選択肢あるいは複数の組合せから一つを選ぶという形式をとった。各大問には5あるいは8題の小問を設けた。特に、リード文は、受験者にとって、現代社会に見られる種々の重要な現象や問題についての理解と認識を深め、それらについて考察する契機となるよう、メッセージを込めて作成した。このため、読みやすさ、論旨の明快さ、伝えたいメッセージの明瞭さ、かつ社会的な中立性などに留意しつつ、リード文を練り上げた。

また、受験者の緊張感を緩和するためにリード文を「会話形式」にしたり、受験者がより現実感を得られるように現実味のある事柄をリード文の文中に盛り込むなどして、受験者がより自然に解答作業に入れるように工夫した。これらの工夫は一定の評価を得た。

高等学校教科担当教員からの評価として、より思考力を問う設問の工夫がなされるべきであるとの指摘を受けた。この点は、今後の作問の際に、更に検討すべきことと考える。一方、思考力を問う問題には正解の多義性、いわゆるグレー問題が伴い、この点と併せて慎重に考慮すべきことと考える。

図表の読み取り問題や調べ学習問題も適宜、設問に配置し、受験者が数値やグラフから社会現象の一端を把握し主体的に現代社会の問題に接近していく学習態度を重要視した。この点は、一定の評価を得た。

2 各問題の出題意図と解答結果

第1問 高等学校学習指導要領の「現代の社会と人間としての在り方生き方」の中の「国際社会の動向と日本の果たすべき役割」領域を中心に、現代社会の大きな課題である不況や就職難、それに対する政府や経済界の役割に関する知識に重点を置いて作題した。時事問題に注意している受験者であれば知っていてもおかしくないワーキングプアや同一労働同一賃金の原則といった用語をその社会的文脈を含めて分かりやすく概説し、問題意識の獲得を狙った。小問の正答率にはムラがあった。

問1 地域経済統合の動きに関する知識を問うことを意図した。③は教科書知識の応用問題であるが、最も選択された誤答肢であり、正答率は低かった。

問2 バブル崩壊以降の日本経済に関する知識を問うことを意図した。正答率は非常に低かった。

問3 国際貿易に関する表の基本的な読み取り能力を問うことを意図した。正答率は非常に高かった。

問4 1960年代以降の日本の経済成長に関する知識を問うことを意図した。教科書レベルの基本的知識を問うものであり、正答率は極めて高かった。

問5 日本の労働問題に関する知識を問うことを意図した。法制度の問題を中心に、幅広く作題した。勉強している者は大抵正答肢を選択しており、勉強している者とそうでない者の区別がかなりはっきりと出る作題だったと思われる。正答率は若干低めだった。

問6 人権保障の在り方について基本的知識を問うことを意図した。国内外の人権問題を中心とした作題であり、勉強している者が正答肢を選択している割合は高く、正答率は標準的であった。

問7 日本政府の財政に関する基本的知識を問うことを意図した。正答率はやや低かった。

問8 日本の立法過程を中心に国会の権能について基本的知識を問うことを意図した。法律案については衆議院の先議権がないという重要な点を見落としている受験者が多いようにつながり、両院の権限の相違点について正確な理解を求める出題の狙いは達成されたように思われる。正答率は低かった。

第2問 高等学校学習指導要領の「現代に生きる私たちの課題」の中の「地球環境問題」「豊かな生活と福祉社会」を中心に、豊かで人間らしい生活を支える自然環境、福祉などに重点を置いて作題した。作題に当たっては、教科書レベルの知識と時事性の高い知識を関連付けて問うことで、受験者に対して、現代社会に対する関心を高め、いかに生きるかを主体的に考えることの大切さを自覚させるように意図した。

問1 日本の自然環境と人々の生活に関する基本的知識を問うことを意図した。教科書で学習する知識と日本の現状を関連付けて問うものであるが、正答率はやや低かった。

問2 日本の高齢者福祉に関する知識を問うことを意図した。教科書で学習する知識と日本の現状を関連付けて問うものであるが、正答率は予想外に低かった。

問3 日本の住居に関する統計資料を題材に、リード文のテーマである賃貸住宅の供給の変遷などについて、グラフの読み取り能力を問うことを意図した。若干の計算を必要とする選択

肢だったためか、正答率は予想より低かった。

問4 日本における育児支援に関する基本的知識を問うことを意図した。教科書で学習する知識を時事的な知識と関連付けて問うものであるが、正答率は予想外に低かった。

問5 日本における社会保障やセーフティネットに関する基本的知識を問うことを意図した。標準程度の正答率を確保できた。

第3問 高等学校学習指導要領において、「現代社会」の内容とされている「現代に生きる私たちの課題」を中心に、現代社会の諸問題として挙げられている「資源・エネルギー問題」に関して、資源やエネルギーの使用による利益とリスク、環境への配慮などに重点をおいて作題した。リード文の主題は、「持続的に資源・エネルギーを使用していくためには、どのような条件を満たすべきか」である。「熱力学第二法則」を念頭において、「入口側」の資源枯渇問題だけでなく、「出口側」の廃棄物累積問題に対応することが必要であることを述べている。具体的には、後者の廃棄物累積問題について、「汚染・廃棄物などが、自然の循環に基づく浄化力の範囲内に収まるかどうか」に重点をおいて論を展開している。このような環境的側面から見て、化石燃料・原子力エネルギーと、自然エネルギーは、それぞれ相対的にどの程度のリスクがあるのかについて述べている。資源・エネルギー問題には、環境的側面だけでなく、社会経済的側面も考慮すべきであるが、これらを並列に論じているわけではない。各問については、環境や経済の問題に関する内容を中心に作題したが、大問全体の正答率は予想したより低かった。

問1 私たちの日々の経済生活の仕組みのうち、とりわけ、経済活動の評価や金融制度の理解、貨幣価値で測られた豊かさについてその妥当性について問題意識を投げかけつつ、基本的知識を問うことを意図した。正答率は予想どおりであった。

問2 資源やエネルギーの利用における、国や時代による違い、また、持続可能な資源利用に関する考え方について、基本的知識を問うことを意図した。正答率は予想よりも低かった。

問3 日本で行われている地球温暖化対策について、対象となる温室効果ガスや削減のための手段に関する知識を問うことを意図した。正答率は予想よりも低かった。

問4 核兵器の開発利用とその被害に関連して、核軍縮、非核政策等の動向について知識を問うことを意図した。正答率は予想よりも低かった。

問5 日本における環境政策について、法律の内容や規制の方法に関する知識を問うことを意図した。正答率は予想どおりであった。

第4問 高等学校学習指導要領の「現代の社会と人間の在り方生き方」の中の「現代の社会生活と青年」領域を中心に、現代社会の特質と社会生活の変化を踏まえて、生涯における青年期の意義と自己形成の課題及び現代社会における青年の生き方について自覚を深めさせることに重点をおいて作題した。リード文作成に当たっては、現代社会において「知る」「経験する」ということはどのような特徴や意味を持つのかに関して、各人が自らの体験を振り返りながら考えて理解を深めてほしいという意図を込めた。作問に当たっては、スポーツや地球環境問題、国際紛争、時事問題などを扱うことを心掛け、現代社会の科目としての特性を生かした総合的な問題を目指した。

問1 スポーツと健康に関する事象や施策に関する基本的知識を問うことを意図した。教科書

で学習する知識に加えて、高等学校学習指導要領の改訂による武道・ダンスの必修化や、食育についての時事的な知識を含めて出題した。正答率は予想どおりであった。武道・ダンスの必修化については、高校生に身近な話題だと考えていたが、誤答が多かったことを見ると、高校生にとって必ずしもなじみ深い題材とは言えなかったのかもしれない。

問2 青年期の身体の変化やジェンダー、発達課題に関する基本的知識を問うことを意図した。いずれも教科書で学習する内容であり、平易な問題として予想していたが、正答率はやや低かった。

問3 日本における情報をめぐる状況や制度に関する基本的知識を問うことを意図した。正答率は非常に高い一方、学習の差を表す問題であったと言えるだろう。

問4 自然環境や文化的遺産に関する基本的知識を問うことを意図した。③以外は教科書で学習する知識であり、正答率は標準的であった。

問5 過去20年間の地域紛争に関する基本的知識を問うことを意図した。四つの選択肢に比較的分散され、正答率もやや低かった。

問6 科学的な思考法に関して、帰納法を理解しているか問うことを意図した。帰納法及び演繹法は教科書で学習する内容であるが、具体例との対応付けをさせる形式で作題した。正答肢③以外に、誤答肢④及び①の選択率が高く、正答率は低かった。

問7 マズローが提唱した欲求の階層構造に関して、欲求のラベルだけでなく、教科書で学習する知識を理解しているか問うことを意図して作題した。正答率は高く、平易な問題であった。

問8 日本における様々な世代や年齢層を取り巻く現状や課題についての基本的な知識を問う問題である。特に人口構成についての問いは、少子高齢化社会についての知識を確かめるものであり、現代社会の最も重要な特質の一つを、未来を担う高校生に是非深く理解しておいてほしいというメッセージを込めて出題した。教科書に沿った問題に加え、若年層の雇用状況について問う時事問題を出題した。正答率は予想どおりであった。誤答が高い割合で、選択肢を迷う傾向にあった。

第5問 高等学校学習指導要領の「現代の社会と人間としての在り方生き方」の中の「現代の民主政治と民主社会の倫理」領域を中心に、現代政治の基本的知識や思想に重点をおいて作題した。作題に当たっては、教科書レベルの知識と時事性のある知識を関連付けて問うことで、受験者に対して、現代社会に対する関心を高め、いかに生きるかを主体的に考えることの大切さを自覚させるように意図した。

問1 日本の地方自治に関する基本的知識を問うことを意図した。教科書で学習する知識を問うものであるが、正答率はやや低かった。

問2 国の安全保障に関する基本的知識を問うことを意図した。④を除き、教科書で学習する知識であるが、解答は四つの選択肢にほぼ均等に分かれ、正答率は低かった。

問3 日本の国会に関する基本的知識を問うことを意図した。教科書で学習する知識を問うものであるが、正答率はかなり低かった。

問4 日本の選挙制度に関する基本的知識を問うことを意図した。教科書で学習する知識を時事的な知識と関連付けて問うものであるが、標準程度の正答率を確保できた。

問5 西欧近代民主主義思想に関する知識を問うことを意図した。教科書で学習する知識を問うものであるが、正答率は予想外に低かった。

第6問 高等学校学習指導要領の「現代の社会と人間としての在り方生き方」の中の「現在の経済社会と経済活動の在り方」領域と、「国際社会の動向と日本の果たすべき役割」領域を中心に、アジア地域の経済についての理解に重点を置いて作題した。変容する各国の経済と、この地域の経済的な相互依存関係の深まりに焦点を当てた。会話形式によって読みやすい表現を心掛けた。

問1 貿易に関する知識を問うことを意図した。教科書で学習する基本的な知識を問うものであったが、正答率はやや低かった。

問2 各国の経済改革に関する知識を問うことを意図した。教科書で学習する基本的な知識を問うものであり、正答率は標準的であった。

問3 市場の機能や資本主義に関する基本的知識を問うことを意図した。教科書で学習する基本的な知識を問うものであったが、正答率はやや低かった。

問4 アジア諸国に関する知識を問うことを意図した。教科書で学習する基本的な知識に加え、時事的知識を問うものであったが、正答率は低めであった。

問5 為替と国際収支に関する基本的知識を問うことを意図した。教科書で学習する基本的な知識を問うものであり、正答率は高かった。

3 出題に対する反響・意見についての見解

第1問 リード文は標準的で読みやすいとの評価を得た。テーマが経済や労働といった一見すると堅苦しいものだということもあり、平易でありながらも正確な表現を狙った。実際、これは、非常に解決困難な課題である。しかし、多くの受験者に、その解決の方向性を探ってもらいたい。このため、身近で差し迫った問題だという意識の共有を狙った。

問1は、「基礎的基本的な問いであるが、やや難しい」との評価であるが、多少細かい点を取り上げたきらいはあると思われる。

問2は、「時事を含む知識を問う難しい問題」との評価を受けた。「景気対策やB I S規制など、かなり細かい知識」を問うており、「受験者にとっては回答しにくかったのではないか」との御指摘をいただいた。今後、御指摘を生かすように、選択肢の内容をよく吟味したい。

問3は、「平易な問題」との評価を受けた。解答時間を考慮して、複雑な計算を避けるように配慮した結果、問題が簡単になりすぎた点は、今後の課題としたい。

問4は、「平易な問題」との評価を受けた。問うている内容自体は教科書レベルの標準的なものであり、出題内容としては適切であったと考えている。国連分担金比率に関する命題が正答肢であったことについて「はぐらかされた」感が提出されているが、作題者としては、日本経済の国際的評価を示すものとして適切であったと考えている。

問5は、「基本的な知識」を問うており、「標準的な問題」との評価を受けた。また、障害者雇用についてのメッセージ性があったとの評価も得た。労働問題に対応する法制度や関連した事実に関する基本的な知識を問うもので、その狙いは達成できたように思われる。

問6は、「基礎的基本的な問い」であり、「基本的な問題」との評価を受けた。また、「ヨー

ロッパ人権条約」は受験者になじみがないのではないかという指摘を受けたが、きちんと勉強している者にとってはそうでもないように思われる。

問7は、「標準的な問題」との評価を受けた。正答率はやや低かったが、狙いどおりの出題ができたものと考えている。

問8は、「基礎的基本的な知識」を問うており、「基本的な問題」との評価を受けた。議院法制局はかなりなじみがないとの指摘を得たが、識別力の高さからするときちんと勉強している者にとってはそうでもないように思われる。

第2問 リード文については、「会話形式のリード文で、内容も今日的なものになっており、受験者の緊張をほぐすのに適当なものとなっている」という評価をいただき、「『若い人が中心になって』といったところには、作題者のメッセージも感じられる」という評価もいただいた。また、「会話文によって『現代社会』ならではの私たちの暮らしに関わる諸課題を涉猟する」という評価もいただいた。作題の狙いや最も腐心した点について御評価いただき、大変嬉しく思う。大学入試センター試験という機会ではあるが、若い世代が日本の居住環境をめぐる問題と解決方法について考えるきっかけになってくれれば、作題者としてこれに勝る喜びはない。

問1は、「自然環境について時事を含む知識を問う基本的な問題」「生物多様性条約第10回締約国会議（C O P 10）は直近の事柄であり、教科書的知識と実際の社会を結び付ける視点から良問である」という評価をいただいた。一方で、「里山と生物多様性条約第10回締約国会議はいささか知識が怪しかった高校生も多かろう」という御評価もいただいた。知識のレベルの懸念については、他選択肢との関係で正答が導き出せるようにしたが、更に工夫が必要だったかもしれない。教科書と時事との連携について御評価いただいた点は、大変嬉しく思う。

問2は、「日本における高齢者の福祉や社会保障について時事的な内容を問う基本的な問題である。今日的課題について関心を持ってほしいというメッセージ性が感じられる」という評価をいただいた。時事問題の扱いについて御評価いただいたのは嬉しいところであるが、他の選択肢ではその底流にある福祉政策の変化に関する教科書知識も扱っており、それについての誤答が多くて正答率が低下したことは残念である。

問3は、「『住宅の所有の関係別住宅数の推移』に関する図表を読み取る基本的な問題である」「内容の理解とともに簡単な計算も必要とされ、より深く考えることを求める良問である」という評価を受けた。また、「時間をかけ、丁寧にたどっていけば正解に至る。思考力判断力が問われる」という評価もいただいた。作題に当たっては要求する計算の水準（引き算・割り算など）についても配慮したので、御評価を大変嬉しく思うが、正答率が予想より低かったことは残念である。

問4は、「日本における育児支援の状況について時事的な内容を問うやや難しい問題である」「児童手当と子ども手当は直近の事柄であり、区別の付かない受験者もいたのではないか」「次世代育成支援対策推進法は受験者にはなじみが薄い」との評価を受けた。また、「大切な問いながら細かい知識が問われた。次世代育成支援対策推進法はなかなか授業で扱うだけの余裕はない」という評価もいただいた。解答の状況を見ると、御指摘のとおり③を正答とする誤りが多く、作題の要求がやや高度であったかもしれない。

問5は、「日本のセーフティネットについて知識を問う平易な問題である」という評価をい

ただいた。また、「①、②、④は社会保障に関するものであるが、③のみが金融に関するもので、これが解答となっている」と指摘された。確かにそういう視点からは、問いの四つの選択肢のバランスに若干の問題があったとも考えられるが、正答率は標準的であり、判別力も高かった。

第3問 リード文については、「東日本大震災や原発事故以来、この問題がよく取り上げられているが、ここでも将来に向かってこうした問題をしっかりと考えてほしいというメッセージ性が感じられる」「今後の資源エネルギー問題について受験者に考えることを促すメッセージが強く感じられるリード文」との評価をいただいた。日本の今後のエネルギー政策について、国民全体で真剣に議論することが求められている現在において、それを考えるための素材の一つを提供できた点を評価していただいたものと受け止めており、光栄である。問題作成部会としても、日本のエネルギー問題について、社会経済的側面だけでなく、環境的側面も踏まえて真摯に向き合い、国民全体で真剣に議論していくことを強く願う。

問1については、「受験者にはなじみのある内容で、教科書をしっかりと学習していれば容易に解答できる」との評価であった。教科書記述に即した作題を評価していただいたと考えている。

問2については、「エネルギー革命やゼロ・エミッションは基本的な用語であるが、枯渇性資源の可採年数は受験者にはややなじみが薄い」との評価であった。可採年数の中身に関する正確な知識を問うものとして、分母と分子を入れ替える形の誤命題を作成したが、そこまで理解していた受験者は少なかったかもしれない。

問3については、「受験者にとってはなじみの深いテーマであるが、温室効果ガスや炭素税についてのやや細かい知識が必要とされ、解答しにくい受験者もいたのではないか」との評価であった。ただ、「自然エネルギーについては関心が高まっているだけに時宜を得た出題になった」との評価もいただいた。正答肢の④について、いわゆる「カーボン・ニュートラル」の中身をきちんと理解しているかを問うものであり、そのような意義を評価していただいたと受け止めている。

問4については、「非核地帯条約、包括的核実験禁止条約の未発効、非核三原則とアメリカとの関係などについて、しっかりした理解が求められている」との評価であった。正答率は低く、受験者には正誤判定が難しかったと思われる。ただ、核兵器に関する事項について理解しておいてほしい点を出題しており、今後、受験者にこの分野もしっかりと勉強してもらうことを期待したい。

問5については、「いずれも重要な内容」との評価をいただいた。各命題で取り上げた内容が適切であると評価していただいたものと考えている。また、『大量リサイクル社会』は受験者にはなじみがなく戸惑ったかもしれない」との指摘もいただいた。「大量リサイクル社会」は、過去問にも使われた表現であり、それをもとに作題していたが、誤命題の作り方としては改善の余地があったかもしれず、今後の課題としたい。

第4問 リード文に対しては、「知識、情報、経験という幅広いテーマを取り上げて」おり、「メッセージ性のあるリード文」との評価を得た。これは、リード文に込めた、「現代社会において『知る』『経験する』ということとはどのような特徴や意味を持つのかに関して、各人が自

らの体験を振り返りながら考えて理解を深めてほしい」という作題者の意図が伝わる文章であったとの評価だと認識している。

問1は、スポーツや健康に関する事象・施策に関する問いである。スポーツや健康という題材については、「目新しいテーマ」であり、「時事的な内容を問う標準的な問題」と評価を受けた。身近な事柄である一方で、教科書記述の少ない事項でもあるが、現代社会についての理解を深めるためには欠かせないトピックと考え出題した。「武道とダンスの必修化は話題になった」との評価には、時事問題として適切であったという評価を得たものと理解した。しかし、高等学校学習指導要領の改訂によって必修化したとの記述については、「受験者にはなじみが薄い」と指摘を受けた。時事問題を作題するに当たっては、正確に記述することが必要であり、高等学校学習指導要領の改訂なしにこの問題を出題する方法は考えにくかった。過去問題を参照にこのような表現としたが、受験者の理解を促すよりよい表現工夫について今後も引き続き模索すべき課題としたい。

問2は、青年期の身体の変化やジェンダー、発達課題に関する知識を問う問題である。評価は、「青年期についての知識を問う基本的な問題」であり、「『保健』でも学習する内容であり、受験者にとっては定番の問題」、「児童期から青年期へのからだの変化を表す基本用語を問う」問題とのことであった。同時に「あるテーマに関する短いリード文を読ませる8択の小問も出題されているが、空欄補充の語句が適切なものとなっており、受験者の基礎的・基本的な知識・理解を評価する良問となっている」との評価も得ており、適切な作題であったと理解した。

問3は、日本における情報をめぐる状況や制度に関する問題である。「平易な問題」と指摘があり、正答率も高かったので、反省すべき点と考えている。ただし、学習の差を表す識別力のある基本問題でもあり、出題した一定の意義はあったと考える。「受験者が身近な問題として考えることのできる内容」との評価もあり、出題者の意図が適切に伝わっているとの認識を持った。

問4は、地球環境問題やユネスコ世界遺産についての基本的知識を問う問題である。容易に解答できるとの評価であるが、正答率は標準的であり、識別力は十分高かった。

問5は、冷戦後の大きな国際紛争に関する問題である。評価は「やや難しい」であるが、平素より国際問題、時事問題への関心を持つことが求められる。正答率はやや低かった。

問6は、科学的な思考法に関して、帰納法を理解しているか、具体例との対応付けをさせる形式の問題である。評価は、「帰納法について思考力・判断力・応用力を問う基本的問題である。受験者がリアリティを持てるように選択肢の文章が工夫された良問である」、「選択肢は、受験者がリアリティを持って読める文章になっており、作題者の苦心が感じられ、その意図が奏功した良問である」「ものの考え方を問う『現代社会』ならではの出題。通過率が高くて問われるべき内容」とのことであり、帰納法／演繹法というラベルや、定義の知識だけでなく、理解を問いたいという出題意図が適切に反映できた作題であり、問題としての妥当性が評価されたと認識した。

問7は、マズローが提唱した欲求の階層構造に関する問題である。評価は、「マズローの階層的な欲求の構造を問う基礎的基本的な知識の問い」あるいは「マズローの階層的な欲求につ

いて思考力・判断力・応用力を問う平易な問題」とのことであったが、「平易ながら考えさせる問題でもある」との評価もされており、出題意図である、「各欲求のラベルだけでなく、教科書で学習する知識を適切に理解しているか」が反映されている設問であったとの評価が得られたと理解した。

問8は、日本における様々な年代や年齢層を取り巻く現状と課題について問う問題である。「時事を含む知識を問う難しい問題」との指摘を受けた。その理由として、「人口ピラミッドは、最近の現代社会の教科書では取り上げているものが少なく、受験者にはなじみが薄いかもしれない」と述べられていた。①の人口ピラミッドに関しては、採択しているのが3社であり、多くはないかもしれないが、少な過ぎるとも言えないのではないかと考えている。むしろ、誤答が最も多かったのは、若者層の完全失業率についての③で、「ニートやフリーター」という文言を見て、余り考えずに正答として選択した可能性がある。この選択肢は、実際には、若者の希望と実際の雇用との間に生じているミスマッチについての知識を問うものであり、ニートやフリーターの文言は正誤判定のポイントではない。解答には時間的制約もあるだろうが、慌てず選択肢を読み、正確に設問の意味を理解するよう、また、若者にとって関わりの深い時事について、高校生がより一層の関心を持つよう、教育現場の方々の御指導を願いたい。

第5問 第5問全体に対しては、政治に関する意思決定についての「やや難しい問題」とあるとの指摘を受けたが、リード文については、「今日の問題が踏まえられた時事的でよくできたリード文である」という評価を受けた。

問1は、「地方自治について知識を問うやや難しい問題である」との指摘を受けたが、「受験者が学習しておくべき基本的で適切な内容である」との評価を受けた。

問2は、「安全保障に関する歴史的経緯に関して、知識を総合的に活用しなければならない良問である」との評価である。また、沖縄基地問題は大きく取り上げられた問題なので、半ば常識であるとの評価も受け、問題作成部会もそう予想したが、正答率は極めて低く（4選択肢の中で最も低い選択率であった。）、高校生がいかに新聞報道を認識していないかを示すものと考ええる。

問3は、国会についての知識を問う問題であるが、「平易な問題である」との評価であった。日本国憲法の国会に関する部分を正確に理解していれば、確実に正解を導き出せる問題である。「受験者には確実に得点してほしい問題である」との指摘があるが、実際の正答率は低かった。

問4は、選挙についての基本的な知識を問う問題であったが、「平易な問題」とあるとの評価を受けた。正答率は、標準程度であり、基本的な知識を問う内容であった。

問5は、「近代民主主義思想について思考力・判断力・応用力を問うやや難しい問題である」という評価を受けた。「やや難しい問題」だとはいえ、内容的には、当該分野の基礎的な知識を問うており、受験者には知っておいてもらいたいと考えて出題した。実際の正答率は低く、難しい問題となってしまったようである。

第5問に関しては、「政治分野に関するやや難しい問題である」という評価であった。同じ公民の分野の「政治・経済」と異なり、「現代社会」における政治分野の作題に当たっては、このような評価を踏まえ、今後とも「現代社会」にふさわしい問題作成のための検討を重ねて

いく必要があると思われる。

第6問 全体的な評価としては、「国際経済についての標準的な問題である」ということであり、また、リード文について、「会話形式で受験者への配慮がうかがえる」という評価を受けた。アジア地域を取り上げたことについては、「受験者のアジアへの関心を喚起するという今日的でテーマ性のある良問である」という評価をいただいた。問題作成部会としては、日本とアジア地域の経済的相互依存関係が今後も深まっていくであろうことに着目し、また教科書の基本的知識等を問う設問の作りやすさなどへの配慮から、このようなリード文及び設問を作成したが、こうした評価をいただいたことは幸いである。

問1については、「貿易について知識を問うやや難しい問題」という評価を受けた。さらに、「この分野を苦手とする受験者も多く、余計に難しく感じられたであろう」との指摘も受けた。実際に正答率は低めであったが、いずれの選択肢の内容も基本的なもの、若しくは貿易に関して重要なポイントとなるものを扱っており、受験者には明確に理解してもらいたい内容と考えている。

問2については、「各国の経済改革について時事を含む知識を問う標準的な問題」との評価を受けた。中国の経済改革との関連で、旧社会主義国の経済改革についての時事及び歴史的要素も含むような設問とした。

問3については、「市場や資本主義について知識を問う基本的な問題」との評価を受け、また、「経済学説の基本的な内容理解を問う良問である」とのコメントもいただいた。いずれの選択肢も基本的な内容を扱っており、受験者には是非理解しておいてもらいたい内容と考えている。

問4については、「アジアに関する時事的な内容を扱うやや難しい問題である」との評価を受け、また、「6か国協議やミャンマーといったアジアの最新時事に関心を持ってほしいという作題者のメッセージが感じられる」とのコメントをいただいた。実際正答率は低めであったが、受験者にはこのような時事事項についても把握しておくよう求めたい。作題について様々な制限が存在するなか、アジア地域の政治状況について選択肢を作ることは、困難な作業の一つであった。

問5については、「為替や国際収支について知識を問う平易な問題」との評価を受け、さらに、「円高についての基本的な知識のみで容易に解答できる」というコメントをいただいた。コメントのとおり、正答肢について正誤の判断が付きやすかったことが正答率を高くしたと思われる。

4 ま と め

今年度は作問期間中に、東日本大震災及び福島原子力発電所事故があり、委員出席などの部会運営に影響を受け、作問内容に関しても、被災者の心情を配慮し、問題の内容の変更を行うなど、例年とは異なる状況の中で作問の作業が進められた。作問の作業過程においては多少の困難な点があったが、試験実施結果においては、作問の内容や形式上の問題が全く生じなかったことは評価し得ることである。

今後も、現代社会という科目の性質上、周囲の社会状況の変化に伴い、試験問題のもたらす意味

が変化し得ることに十分留意して作問の作業に当たることが重要であるとする。